

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B								
								補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					F その他
合計							616,356	616,356	50,814	494,992	0	70,550				
1	単	学校給食費無償化事業	①感染拡大の影響を受けている子育て世帯の市民生活を支援するため、学校給食費の無償化を実施する。 ②③ (7)市内小中学校の給食費 対象者2,080人 減免額107,386千円 平川市学校給食センター特別会計に繰りし、給食費減免に要する費用を交付対象経費とする。 (4)市外の小中学校に在籍する市内児童生徒の給食費相当額 対象者74人 支給額3,840千円 事務費27千円 ④平川市学校給食センター特別会計等	学校給食センター 学校教育課	R4.4	R5.3	105,940	105,940		103,414		2,526	(7)市内小中学校全児童・生徒 (4)86人中60人 (7)市内小中学校全児童・生徒 (4)市外補助 60人 2,526千円 市外の小中学校、特別支援学校に通学する家庭に給食費相当額を助成した。	(7)市内小中学校の給食費 ①1人あたり約50千円の負担軽減となり、市内の子育て世代に対する支援となった。 ②学校の臨時休業により、コロナ禍による仕事への影響がある中、子育て世代の負担軽減、経済的支援が図られ有効であった。 (4)市外等補助 ①給食費を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。 ②学校の臨時休業により、コロナ禍による仕事の影響がある中、子育て世代の負担軽減が図られ、経済的支援がなされ有効であった。		
2	単	インフルエンザ予防接種推進事業	①新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を軽減するため、市内未就学～中学生、妊婦、高齢者のインフルエンザ予防接種費用の一部を助成する。 ②③ 幼児～小学生 2千円×3,020人=6,040千円 中学生 2千円×500人=1,000千円 高齢者 2千円×5,630人=11,260千円 妊婦 2千円×100人=200千円 事務費 95千円 ④上記市民	子育て健康課	R4.4	R5.3	16,401	16,401		16,400		1	接種率 幼児～小学生 48.0% 中学生 29.3% 高齢者等 51.4% 市民のインフルエンザ予防接種費用を一部助成。 ・幼児～小学生 2,439回 4,878千円 (1,219名) ・中学生 209名 418千円 ・高齢者等 5,384名 11,063千円 ・妊婦 21名 42千円 合計16,401千円	①全体的に接種率は低調だったものの、高齢者等の接種率は50%を超え、インフルエンザの流行も発生しなかった。 ②新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐ要因となったと考えられることから、事業は有効であった。 【接種率】 幼児～小学生 2,539名中1,219名接種=48.0% 中学生 712名中209名接種=29.3% 高齢者等 10,474名中5,384名接種=51.4%		
3	単	教育旅行プロモーション事業	①新型コロナの影響で皆無となっている教育旅行をPRし、需要回復を図る。 ②③プロモーション委託料800千円 ④農家民泊事業者	農林課	R4.4	R5.3	791	791		790		1	教育旅行団体15団体 教育旅行団体17団体 委託料 791千円 ①PR用チラシの制作 ②SNSでの情報発信 ③3都道県の中・高等学校17校の訪問と意向調査の実施	①県外の中・高等学校を17校訪問することなどにより、当市のファームステイをPRすることができた。 ②ファームステイをPRすることにより、農泊予約数の回復につながり有効であった。		

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B								
								補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					F その他
4	単	グリーンツーリズム受入農家応援事業	①ファームステイ受入農家の新型コロナウイルス感染症対策に係る負担を軽減する。 ②ファームステイ受入農家への補助金1,500千円 ③300回×5千円/受入1泊 ④ファームステイ受入農家	農林課	R4.4	R5.3	285	285		285			のべ受入宿泊数300回	のべ受入宿泊数57回	補助金 285千円(受入57回×5千円)	①受入農家のべ57人に対し、感染対策費として補助金を交付することで、負担軽減を図った。 ②ファームステイ受入農家の費用負担の軽減が図られるとともに、感染対策に有効であった。
5	単	観光イベント等支援事業	①コロナ禍の環境に合わせて市観光協会が行うイベント等の観光事業について、事業費用を補助する。 ②1)観光協会が行う観光誘客事業への補助 2)任意団体が行う地域のにぎわい創出事業への補助 ③1)観光協会事業費補助金 7,642千円 2)にぎわい創出事業 3団体×1,000千円 ④イベント主催団体	商工観光課 尾上総合支所 碓ヶ関総合支所	R4.4	R5.3	9,130	9,130		2,751		6,379	イベント開催数9回	イベント開催数10回	観光協会補助金6,378千円 平川さくらまつり、蓮の花まつり、イルミネーションイベント、フォトコンテスト、猿賀公園ライトアップ にぎわい創出事業補助金 2,752千円 ①平賀地区 平川サガリあげるあげるスクラッチ 大人のほろよいビーチナイト ②尾上地区 おのえ夏まつり 平川ねふたぬり絵コンテスト ③碓ヶ関地区 いかりーがせきカーニバル	①感染症対策を講じてイベントを実施する事業者に対し事業費用を補助した。地域住民、来訪者の交流を通して、地域のにぎわいが創出された。 ②イベント実施時の感染予防対策に寄与した。コロナの影響により内容が制限される中でも、特色のある事業を実施し、地域経済の発展及び振興が図られた。
6	単	ねぶた運行団体感染対策事業	①ねぶた運行団体の新型コロナウイルス感染対策経費を支援する。 ②ねぶた運行団体への報償費3,300千円 ③33団体×100千円 ④ねぶた運行団体	商工観光課	R4.4	R4.10	2,600	2,600		2,600			ねぶた運行時のクラスター0件	ねぶた運行時のクラスター0件	【対象者】市内ねぶた運行団体 補助金 100千円×26団体 平川ねぶた祭り又はそれに準ずるイベントに参加した26団体に対し、100千円の運行奨励金を交付した。	①ねぶた運行団体に対し、感染症対策費用を支援した。 ②ねぶた運行時のクラスター発生防止に寄与した。
7	補	農業収入保険制度加入促進事業	①コロナ禍で外食産業における米需要低下の影響による米価下落を受け、農業者が加入する農業収入保険制度への加入保険料の一部を助成する。 ②農業収入保険制度加入者への補助金18,555千円 ③37,110千円×50%、対象者350名 ④農業者	農林課	R4.4	R5.1	16,163	16,163	2,000	14,162		1	加入目標350名	加入件数306名	交付額 16,163千円 農業収入保険制度への加入保険料を50%補助。	①R3米価下落を受け、補助率を50%とした事業の実施により一定数の申込があった。 ②不測の事態や災害等による減収に備えるための意識が高まり、より安定的な農業経営が図られ、有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B								
								補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					F その他
8	補	水稲種子購入助成事業	①コロナ禍で外食産業における米需要低下の影響による米価下落を受けた農業者が、次期作生産向けの水稲種子購入費の一部を助成する。 ②水稲種子購入者への補助金8,372千円 ③83,720a×1千円/10a ④農業者	農林課	R4.4	R5.3	8,025	8,025	1,370	6,654		1	補助面積 目標 837ha	取組面積 802.6ha	交付額 8,025千円 交付件数 574件 補助額 1,000円/10a	①米価下落を受けた農業者に支援することで、営農意欲の向上、農業経営の安定化が図られた。 ②農業者の営農意欲を維持することで、離農や耕作放棄地の発生を抑制でき、有効であった。
9	単	公衆無線LAN環境構築事業	①「新しい生活様式」による社会システムの維持とDXを推進するため、災害時にもオンラインでの情報収集や安否確認を行え、また日常生活においても容易に情報入手できるよう、市内公共施設に無線LANを設置する。 ②③ 設置箇所 1施設 委託料 8,250千円 ④市役所本庁舎	政策推進課	R4.4	R5.2	3,839	3,839		3,839			公衆無線LANアクセス数 200人/月	公衆無線LANアクセス数 490人/月	本庁舎に公衆無線LANアクセスポイントを設置 事業費 3,839千円	①災害時や通常時に情報収集などが容易にできるような環境を整備することで、住民サービスの向上及び自治体DXの推進が図られた。 ②災害時の対応拠点となる本庁舎に情報収集や安否確認を行うことができる公衆無線LAN環境を整備することができ有効な事業であった。
10	単	経営継続サポート事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の売上回復に向けた販路開拓・新商品開発等に係る経費に対して助成する。 ②補助金10,000千円 事務費25千円 ③補助率3/4又は1/2 1)個人事業主、法人（従業員10人未満） 上限30万円 2)法人（従業員10人以上） 上限50万円 ④事業者	商工観光課	R4.6	R5.3	2,247	2,247		1,344		903	交付者数 24件	交付者数 7件	R2又はR3の売上高がコロナ禍の影響により2割以上減少している市内事業者に対し補助事業を実施した。 消耗品費 3千円 通信運搬費 10千円 補助金 7事業者 2,234千円	①売上が落ち込んだ事業者の販路開拓、新サービス開発等を支援した。 ②申請実績は成果目標より少ないものの、売上回復に有効な支援ができた。
11 12 23	単	令和4年度ひらかわ生活応援商品券事業 (国のR3予算分)(国のR4予算分) (国のR4重点交付金予算分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、地域経済活性化とコロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、プレミアム商品券を発行する。 販売価格5千円(額面7.5千円)、R4.10月～R5.2月実施 ②③ 補助金 2.5千円×93,000冊=232,500千円 委託料 14,099千円 事務費 1,950千円 ④市民	商工観光課	R4.6	R5.3	148,808	148,808		138,796		10,012	販売冊数 93,000冊	販売冊数 54,493冊	発行冊数 54,493冊(58.5%) 換金率 99.7% R4.10月～R5.2月実施 市内150店舗で利用可能 印刷製本費 450千円 通信運搬費 1,358千円 委託料 12,076千円 補助金 134,924千円	①商品券の活用により、地域経済の活性化に貢献した。 ②コロナ禍における生活者支援並びに事業者支援として一定の効果があった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B							
								補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				
13	単	すこやか住宅支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響により、住宅建設費が急上昇していることから、住宅取得者の負担軽減を図るため、子育て世帯・移住世帯を対象としている補助金の上限額を引き上げる。 ②補助金5,400千円 ③a)市内業者施工 100千円引き上げ b)市外業者施工 50千円引き上げ ④子育て世帯又は移住世帯	政策推進課	R4.6	R5.3	2,300	2,300	1,900		400	90世帯	43世帯	子育て世帯や移住世帯等が住宅を取得する際の経費を対象としたすこやか住宅支援事業補助金について、補助上限額を50～100千円引き上げを行った。 43世帯に対し、計2,300千円を交付した。	①高騰していた住宅建設費に対して補助金を引き上げて交付したことで、住宅取得者の負担軽減が図られた。 ②補助金を活用して、子育て世帯及び移住世帯が市内に住宅を取得し、人口減少対策としても効果があった。
14	補	生活困窮者に対する原油価格物価高騰対策補助事業	①コロナ禍において物価高騰の影響に直面する生活困窮者の経済的負担を軽減するため、食費・光熱水費等の支援を目的として助成金を支給する。 ②③ 助成金20千円×3,800世帯=76,000千円 事務費2,307千円 ④R4年度住民税非課税世帯(課税者の被扶養者を除く。)	福祉課	R4.6	R5.3	66,880	66,880	30,000	36,880		3,800世帯	3,344世帯	食費・光熱水費等の一部を助成するため1世帯あたり2万円を支給。 ・支給要件：国の価格高騰緊急支援給付金の支給決定を受けた世帯 ・支給決定世帯：3,344世帯 ・助成金：66,880,000円	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、経済的な影響に直面している住民税非課税世帯への経済支援につながった。 ②国の給付金に上乗せして支給することで、申請等の手続きが簡略化でき、住民税非課税世帯への迅速な支援につながった。
15	単	ふるさと農業応援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、農業者の施設整備費も高騰していることから、作業場整備等補助上限額を引き上げるとともに、高収益作物盗難防止対策として防犯カメラ購入経費の一部を補助する。 ②補助金4,650千円 ③a)既存補助事業の上限引き上げ 50千円×18件=900千円 b)防犯カメラ購入費補助 150千円×25件=3,750千円 ④市内農業者	農林課	R4.6	R5.3	191	191		191		補助金交付43件	補助金交付7件	交付額 191千円 【内訳】 ・簡易トイレ 2件 100千円 ・作業場整備 1件 50千円 ・防犯カメラ 4件 41千円	①園地の環境整備等への取組みに支援することで、園地の若返りや産地の維持が図られた。 ②補助額の上限を引き上げて実施することは、原油価格・物価高騰による影響を抑えることにつながり有効であった。
16	単	民間宅地開発事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響は、宅地開発においても資材費等の価格上昇の影響があることから、開発事業者への補助金額を引き上げることで宅地購入者の購入負担を軽減し売買を活発にする。 ②補助金2,172千円 ③道路整備費単価上昇額16千円/m×開発道路延長271.5m×1/2 ④宅地開発事業者	建築住宅課	R4.6	R5.3	2,172	2,172		2,172		販売価格減1千円/坪	販売価格減平均1千円/坪	道路延長271.5m×市街化区域単価54千円 民間宅地開発事業補助金14,661千円 うち、原油価格・物価高騰によるかさ上げ補助分 2,172千円	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた民間事業者に対し、宅地開発での区画道路・側溝整備に係る工事費の一部助成を拡充したことで、宅地購入者の購入費用の上昇を抑制することができた。 ②コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を軽減した価格で分譲地が販売されたことで、宅地購入者の負担軽減につながるとともに、市外からの移住促進にも寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業年度	事業年度	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B								
								補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					F その他
17	単	ねぶたまつり感染対策事業	①ねぶたまつりにおける観客の雑踏を避け、感染対策を講じるため、観覧者と歩行者を分離する方策をとるとともに、自宅等からまつりの様子を見られるようライブ配信を行う。 ②補助金2,378千円 ③区画整理費1,778千円、ライブ配信600千円 ④ねぶたまつり実行委員会	商工観光課	R4.6	R4.8	1,965	1,965		1,964		1	ねぶたまつり観覧者クラスター0件	ねぶたまつり観覧者クラスター0件	平川ねぶたまつり(R4.8.2~R4.8.3実施) ・歩道部分を三角コーン及びコーンパーにより、観覧スペースと歩行者用通路に区分した。 ・混雑緩和のためライブ配信を実施した。 区画整理費1,404千円(三角コーン、コーンパー) ライブ配信561千円	①ねぶたまつり時の歩道部分の観覧者と歩行者の分離及びライブ配信に要する経費を支援した。 ②ねぶたまつり時の観覧者クラスター発生防止に寄与した。
18	単	鉄道安全輸送設備等整備特別対策補助事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている鉄道事業者の車両維持経費に補助し、地域公共交通の安定維持を図る。 ②補助金5,188千円 ③事業費19,800千円×26.2%(均等割、駅別利用者割) ④鉄道事業者	政策推進課	R4.9	R5.3	5,188	5,188		5,187		1	車両2組成	車両2組成	弘南鉄道株式会社に対し、車両維持経費を対象とした鉄道安全輸送設備等整備特別対策補助事業費補助金5,188千円を交付した。	①物価高騰の影響により、経営状況が厳しい状況となっていた弘南鉄道株式会社に対し、車両維持経費を交付したことで、車両2組成の修繕が実施され、路線の運行が維持された。 ②鉄道事業者が支援されたことで、地域住民及び観光客の交通手段が確保され、コロナ収束後に向けても有効であった。
19	補	公共施設等感染防止対策事業	①公共施設等での新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、消毒液やアクリル板、検査キットなどの消耗品、サーマルカメラなどを整備する。 ②③ 消耗品 4,000千円 備品購入費 1,000千円 ④市内公共施設	子育て健康課	R4.4	R5.3	4,461	4,461	1,000	3,438		23	公共施設起因クラスター0件	公共施設起因クラスター0件	消毒液、卓上ディスペンサー、広報・周知用紙、フェイスシールド、感染防止用パーテーション、飛沫感染防止パネルなどを購入 事業費 4,461千円	①公共施設に感染対策用品を配置することで、施設利用者の感染対策につながった。 ②日常での体温測定、手指消毒実施、飛沫防止パーテーション・パネルの設置を行うことは、感染対策に有効であった。
20	単	平川市事業者物価高騰等対策緊急支援事業	①コロナ禍や世界情勢の変化がある中、電気料金や燃料費等の高騰の影響を受けている市内事業者に対して、電気料金等の高騰分の一部を補助し、事業継続を支援する。 ②補助金83,000千円、委託料2,372千円、消耗品費10千円、通信運搬費59千円 ③以下の事業者区分による額または令和3年(法人は令和3年度)確定申告書類に記載された水道光熱費及び燃料費合計額の1/10の額のいずれか低い額 ア)個人事業主又は従業員数10人未満の法人100千円 イ)従業員数10人以上30人未満の法人300千円 エ)従業員数30人以上の法人500千円 ④市内の中小事業者	商工観光課	R4.11	R5.3	55,244	55,244		55,050		194	支援者数700事業者	支援者数445事業者	燃料高騰の影響を受けている市内事業者に対し、事業規模に応じ水道光熱費、燃料費の最大1割(上限あり)の補助を行う。  補助金 52,983千円 消耗品費 7千円 通信運搬費 61千円 委託料 2,193千円	①燃料高騰の影響を受けている事業者に対し、速やかに対処を実施できた。また、申請を郵送のみとし、窓口の混雑による申請者の密を避け、感染予防対策もできた。 ②物価高騰、燃料高騰対策として、多くの事業者に支援をすることができ有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B								
								補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					F その他
21	単	令和4年肥料・光熱動力費高騰対策支援事業	①長引くコロナ禍に加え、不安定な国際情勢等の影響により、原油や肥料、原材料価格の高騰が続いていることから、市内の農業者に対し肥料代、光熱動力費への支援を行う。 ②補助金47,685千円 ③(対象)令和4年秋肥・令和5年春肥価格高騰対策支援事業に取組む事業者 (算定式)令和4年作付面積×補助単価/10a (補助単価) 水稻1,000円/10a、果樹1,500円/10a、野菜2,000円/10a、トマト5,000円/10a ④市内の農業者	農林課	R4.11	R5.3	25,017	25,017	25,016			1	支援農業者数1,800件	支援農業者数518件	交付額 25,017千円 【内訳】 ・水稻・畑作@1,000/10a 13,237,400円 ・果樹@1,500/10a 8,765,200円 ・露地野菜・花き@2,000/10a 2,637,000円 ・施設野菜@5,000/10a 377,300円	①コロナ禍や不安定な国際情勢の影響により、肥料・原油等の価格が高騰し、農業者に支援することで営農意欲の向上が図られた。 ②多くの農業者から補助申請の申し込みがあり、支援に繋がったことから、有効であった。
22	単	令和4年秋肥・令和5年春肥価格高騰対策支援事業	①長引くコロナ禍に加え、不安定な国際情勢等の影響により、原油や肥料、原材料価格の高騰が続いていることから、市内の農業者に対し肥料代への支援を行う。 ②補助金51,958千円 ③化学肥料低減の取組みを行ったうえで増加した令和4年秋肥・令和5年春肥の経費について、国の70%補助に加え、市で15%をかき上げ補助する。 (算定式) (当年の肥料費-(当年の肥料費÷価格上昇率÷使用量低減率))×15% ④市内の農業者	農林課	R4.11	R6.3	14,282	14,282	5,000				支援農業者数1,800世帯	支援農業者数延べ1,480世帯	国の「肥料価格高騰対策事業」に取組む農業者に対し、市で令和4年秋肥及び令和5年春肥の経費について、国の70%補助に加え、市で15%をかき上げ支援する。 ・支援農業者数 延べ1,480世帯 ・事業費 14,281,270円	①コロナ禍や不安定な国際情勢等における原油・物価高騰により、農業者にかき上げ支援をすることで、営農意欲の向上、農業経営の安定化が図られた。 ②原油・物価高騰対策として、肥料販売店を通じて、多くの農業者に支援することができ、有効であった。
24 25	単	価格高騰緊急支援給付金事業 (国のR4重点交付金予算分) (国のR4予算分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、原油価格・物価高騰の影響もある中、国給付金の対象とならない住民税均等割のみの課税世帯へ給付金を支給する。 ②③ 給付金 50千円×1,200世帯=60,000千円 需用費(消耗品、印刷製本) 235千円 役務費(郵便料等) 509千円 委託料(システム改修) 880千円 使用料(コピー代) 3千円 ④上記市民	福祉課	R4.12	R5.3	41,428	41,428	40,570			858	支援世帯数1,200世帯	支援世帯数800世帯	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として1世帯あたり5万円を支給。 ・支給要件: 国の電力・ガス・食料品等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給対象とならない住民税均等割のみ課税世帯等 ・支給決定世帯: 800世帯 ・総事業費: 41,427,201円(給付金40,000,000円、需用費212,996円、役務費334,205円、委託料880,000円)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化に加え、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響に直面している住民税均等割のみ課税世帯等の経済支援につながった。 ②収入面であり差はないが、国の給付金の支給対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給することで、対象者の生活支援が図られ効果的であった。
26																
27																

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B							
								補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				
28	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、感染症対策を図るため、申請書作成支援システム（「書かない窓口」システム）を導入し、身分証明書等の受け渡し、接触機会の低減を図る。 ②市民の利便性向上及び行政事務の効率化のための申請書作成支援システム（「書かない窓口」システム）導入経費 ③委託料 6,600千円（1/2補助） ・導入支援業務 3,300千円 ・機器購入（18台） 3,300千円 ④市役所本庁舎及び支所	政策推進課	R4.4	R4.11	6,380	6,380	3,190	2,552		638	①書かない窓口によって対応した市民の割合70%以上 ①書かない窓口によって対応した市民の割合30%	本庁舎及び各支所に申請書作成支援システム（「書かない窓口」システム）を設置 事業費 6,380千円 設置台数 市民課4台、税務課5台、子育て健康課2台、高齢介護課2台、尾上総合支所2台、碓ヶ関総合支所2台、葛川支所1台 計18台	①各窓口において、申請書作成支援システムを導入したことで、接触機会が低減され、感染症対策を図ることができた。 ②窓口業務の環境を整備することで、感染症対策のほか、市民の利便性の向上及び行政事務の効率化にも有効な事業であった。
29	補	疾病予防対策事業費等補助金	①新型コロナウイルス感染症により、医療の逼迫が発生している医療機関もあることから、風しん抗体検査未実施者に対して受検を促し、検査の結果抗体価が低い場合、速やかなワクチン接種により、風しんウイルスによる集団感染を未然に防ぎ、風しんによる更なる医療逼迫を防止することで、新型コロナウイルス感染者の医療体制確保が期待できる。 ②風しんの抗体検査に係る医療機関への委託料等 ③検査委託料 165件×@6,952円=1,147,080円 印刷製本費 一式 439,296円 通信運搬費 2,739通×@84円=230,076円 手数料 165通×@300円=49,500円 合計1,865,952円 内932千円が国庫補助基準額（1/2補助） ④S37.4.2～S54.4.1生まれの男性でこれまでに風しん抗体検査未実施の市民	子育て健康課	R4.4	R5.3	1,578	1,578	788	608		182	抗体検査実施者165人 抗体検査実施者127人	風しんの抗体保有率が低い世代を対象に、風しん検査未実施者に対し受検を促した。  検査委託料 127件 869,726円 印刷製本費 一式 439,296円 通信運搬費 2,739通 230,076円 手数料 127通 38,100円 合計1,577,198円	①風しんの抗体検査を希望する者の検査を実施することで、風しんウイルスによる集団感染のリスクが軽減された。 ②当初の成果目標は達成できなかったものの、風しんの集団感染による医療逼迫は防止され、新型コロナウイルス感染者への医療体制を確保できたため有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B								
								補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					F その他
30	補	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策経費を補助することで対策を強化し、感染拡大防止を図る。 ②放課後児童クラブにおける感染防止対策に係る職員へのかかり増し経費並びに備品等購入の補助 ③補助金 6,750千円 放課後児童クラブ ・400千円×14施設=5,600千円 ・250千円×1施設=250千円 ・300千円×3施設=900千円 ※国庫補助基準額 6,750千円 国庫補助所要額 2,250千円 (1/3) 市負担額 6,750千円-2,250千円(国) - 2,250千円(県) = 2,250千円 ④放課後児童クラブ	子育て健康課	R4.4	R5.3	6,472	6,472	2,157	442		3,873	保育所等 クラス ター 0件	保育所等 クラス ター 0件	飛沫防止パーテーション、オゾン発生機、空気清浄機、殺菌保管庫、アルコール消毒液などの購入補助 施設数 18カ所 事業費 6,472千円	①新型コロナウイルス感染症対策として、放課後児童クラブでオゾン発生機や空気清浄機等を配備することで、施設内のクラスターの発生を抑え、感染症対策に効果的であった。 ②感染者の発生はあったものの、施設内でのクラスター感染はなく、感染症対策に効果的であった。
31	補	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、特定教育・保育施設及び児童厚生施設における新型コロナウイルス感染症対策経費を補助することで対策を強化し、感染拡大防止を図る。 ②特定教育・保育施設及び児童厚生施設における感染防止対策に係る職員へのかかり増し経費並びに備品等購入の補助 ③補助金 6,686千円 特定教育・保育施設 ・500千円×8施設=4,000千円 ・486千円×1施設=486千円 ・400千円×4施設=1,600千円 児童厚生施設（児童館） ・300千円×2施設=600千円 ※国庫補助基準額6,686千円 国庫補助所要額3,343千円 (1/2) 市負担額6,686千円-3,343千円=3,343千円 ④特定教育・保育施設、児童厚生施設	子育て健康課	R4.4	R5.3	6,672	6,672	3,336	1,191		2,145	保育所等 クラス ター 0件	保育所等 クラス ター 0件	抗原検査キット、オゾン発生機、空気清浄機、殺菌保管庫、アルコール消毒液などの購入補助 施設数 15カ所 事業費 6,672千円	①新型コロナウイルス感染症対策として、特定教育・保育施設及び児童厚生施設でオゾン発生機や空気清浄機等を配備することで、施設内のクラスターの発生を抑え、感染症対策に効果的であった。 ②感染者の発生はあったものの、施設内でのクラスター感染はなく、感染症対策に効果的であった。



No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業年度	事業年度	A					成果目標	成果	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 （決算額）	B								
								補助対象 事業費	C 国県補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					F その他
32	補	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、特定教育・保育施設における登園確認等のシステム化や緊急時の連絡体制構築経費を補助することで接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②システム導入費用、リース料、工事費及び備品購入費の補助 ③1,000千円×3施設=3,000千円 国1/2、市1/4、法人1/4 ④特定教育・保育施設	子育て健康課	R4.4	R5.3	2,250	2,250	1,500	150		600	導入施設数 3件	導入施設数 3件	園内業務のICT化を図ることで、オンライン上で園児の登降園管理や保護者への連絡を行えるようにし、保育士の事務負担を軽減した。 事業費 2,250千円	①園児の登降園を管理する専用タブレットや保護者への連絡をオンライン上で行えるシステムの導入により、保護者への連絡方法の簡略化や接触機会を軽減することができた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休園が増える中、園から保護者への臨時休園の連絡がオンライン上で行えることから、通知までの時間が短縮された。
33	補	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、小中学校の感染対策を図る。 ②感染症対策や学習保証のための備品購入 ③900千円×13校=11,700千円 国1/2、市1/2 ④小中学校	学校教育課	R4.6	R5.3	10,947	10,947	5,473	5,473		1	学校クラスター0件	学校クラスター0件	感染症対策や学習保障のための備品を整備した。 13校（市内小中学校全校） 事業費 10,947千円	①コロナ禍での感染リスク軽減及び分散授業やオンライン授業等に対応できるICT学習環境の整備が図られた。 ②感染リスク軽減による学校生活での安全安心の確保及び学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現でき有効であった。
35	単	指定管理者事業運営緊急支援事業	①新型コロナウイルスの影響により、集客数の減少に伴い、売上が大幅に減少した公共施設指定管理者に対し、支援金を給付する。 支援内容については市HPで公表。 ②③ 道の駅いかりがせき 44,000千円 ④指定管理者（1者）	礎ヶ関総合支所	R5.3	R5.3	44,000	44,000		11,473		32,527	交付件数 1件	交付件数 1件	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた公共施設指定管理者に対し、事業継続のための支援金を給付した。 事業費 44,000千円	①新型コロナウイルスの影響で集客数が減少し、売上が減少した公共施設指定管理者の事業継続支援につながった。 ②新型コロナウイルス感染拡大が長期化する中で、事業継続のための支援は有効であった。
36	単	弘南鉄道運行継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少が続く中、物価高騰の影響により、自助努力により運行継続が一層厳しい状況となっていることから、公共交通が運行継続されるよう鉄道事業者を支援する。 ②支援金（収入の計画額と見込額の乖離額と動力費等の増加額の一部を沿線市町村における駅別利用者割合に応じて支援） ③4,700千円（54,121千円×1/3×26.1%） ④弘南鉄道株式会社	政策推進課	R5.3	R5.3	4,700	4,700		4,700			交付件数 1件	交付件数 1件	弘南鉄道株式会社に対し、弘南鉄道運行継続支援金4,700千円を交付した。	①物価高騰の影響により、運行継続が厳しい状況となっていた弘南鉄道株式会社を支援したことで、路線の運行が維持された。 ②鉄道事業者が支援されたことで、地域住民及び観光客の交通手段が確保され、コロナ収束後に向けても有効であった。